⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日
勤務費用	57,291,872円
利息費用	1,568,028円
数理計算上の差異の費用処理額	2,331,758円
役員退職手当引当金繰入額	437,280円
	61,628,938円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年３月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

６．重要な債務負担行為
該当事項はありません。

７．重要な後発事象
該当事項はありません。

８．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び定期預金に限定しております。

９．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	3,581	3,581	—
⑵未払金	(3,505)	(3,505)	(—)
⑶預り金	(92)	(92)	(—)
⑷リース債務	(57)	(57)	(0)
⑸長期リース債務	(51)	(48)	(△3)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴現金及び預金、⑵未払金及び⑶預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
⑷リース債務及び⑸長期リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（国選弁護人確保業務勘定）

附属明細書

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	62,892,962	17,470,932	1,751,793	78,612,101	13,892,470	4,517,439	0	0	0	64,719,631	注１
	工具器具備品	303,704,507	64,546,993	4,365,944	363,885,556	179,775,424	58,276,485	0	0	0	184,110,132	注２
	計	366,597,469	82,017,925	6,117,737	442,497,657	193,667,894	62,793,924	0	0	0	248,829,763	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	—	—	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	196,575,714	28,124,696	0	224,700,410	104,384,581	41,272,893	0	0	0	120,315,829	注３
	計	196,579,562	28,124,696	0	224,704,258	104,384,581	41,272,893	0	0	0	120,319,677	

注１：建物の主たる増加要因は、本部移転による事務所改修工事等によるものであります。
注２：工具器具備品の主たる増加要因は、電話設備等の調達によるものであります。
注３：ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供等システムの追加開発であります。

２　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,775,826	15,574,113	0	15,337,449	0	2,012,490	
計	1,775,826	15,574,113	0	15,337,449	0	2,012,490	